

早稲田大学 商学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	大問数は、4題(政治・憲法分野1題、経済分野3題)、設問数は50、昨年度よりも増加した。ほとんどが適語補充や正誤選択問題であり、例年出題されていた論述問題はない。難問は少なく、全体的に教科書や資料集の範囲内の基礎・標準レベルの基礎知識がほとんどである。コロナ禍の現況に関する設問もある。時事的動向は今後も要注意。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	基本的人権 憲法改正	問2.(ウ)尊厳死の法制化を検討する前に、適切な医療を受ける権利やインフォームド=コンセント(説明と同意)等の法整備を行なうべきであるとの見解もある。問3.D・E:憲法改正原案の提出には、議員が一定数の賛成者を得て行なう方法と、衆参両院の憲法審査会が与野党の合意を前提に行う方法の二通りがある。	標準
II	市場機構	問1. 需要の価格弾力性=需要の変化率÷価格の変化率で求める。問2.「当初は…入手は困難…しばらくするとある程度の価格で入手できるようになった」とある。問6. 自然独占とは、制度等の人為的な要因ではなく、経済的な要因によって、規模の経済が働くとき、自然に発生する独占。問14. GDPデフレーター=名目GDP÷実質GDP。	標準
III	資源・環境問題	問2. 環境保全条約の基礎知識を問う問題。1987年にはオゾン層保護条約(ウィーン条約)を具体化したモントリオール議定書が採択された。問3. バゼル条約は水銀やカドミウム等の有害廃棄物の輸出入を規制する条約。問4.「コモングの悲劇」、「われ先に」ということ。問6. 空欄前後の文脈と図表を照合しつつ、丁寧に読み解く姿勢が大切。	標準
IV	休業補償・財政 排出権取引	新型コロナウイルスの流行・拡大にともなうわが国の財政支出等の動向に関する設問。問7は、やや難。財務省ホームページ等を参照。問8. トレードオフとは「あちら立てれば、こちら立たず」という状況。問9.「外部効果」とは、ある経済主体の意思決定が他の経済主体の意思決定に影響を及ぼすこと。	やや難

〔総合コメント〕

教科書・資料集・用語集の範囲内から出題されており、受験レベルを越え受験対策を講じにくい高度で専門的な問題は全般的に少ない。しかし時事関連の設問はやや難。内外の政治的・経済的動向に関する時事問題、特に未だ収束する見通しがつかないコロナ禍については、社会的・経済的状況の変化について次年度も出題が予測される。マスコミ等の報道には今後とも注意する必要がある。